

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	交通施策推進事業					事務事業コード	03801
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5232	5211	5521	5522	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市超低床ノンステップバス等導入促進費補助金交付要綱	
めざす目的成果	誰にも優しい公共交通機関の実現のため、関係機関に働きかけ、駅施設のバリアフリー化やノンステップバスの導入が促進されている。				
事業内容	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会を通じて、鉄道の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動の実施。 ノンステップバス導入のバス事業者に経費の一部を助成する。 朝霞駅のホームに内方線付点状ブロックを設置する鉄道事業に事業費の一部を助成する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		☐ 市民等との協働		☐ 補助金交付
	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会と東武東上線改善対策協議会に負担金を支出する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		武蔵野線旅客輸送改善対策協議会、東武東上線改善対策協議会へ負担金を支出した。各協議会を通じて、JR東日本大宮支社、八王子支社と東武鉄道㈱に要望活動を行った。超低床ノンステップバス等導入促進費補助金を申請のあったバス事業者(西武バス)に2台分補助金を支出した。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		18	231	114	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	18	231	114	
	b 人件費		1,466	733	733	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,484	964	847	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.20 人	0.10 人	0.10 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		武蔵野線旅客輸送改善対策協議会負担金 13千円 東武東上線改善対策協議会負担金 5千円 路線バスノンステップ等導入補助金 96千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 要望回数	回数	2 (2)	2 (—)	2 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成 果	① ノンステップバス導入補助金交付台数	台数	2 (2)	2 (—)	2 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 公共交通機関を利用する市民にとって利便性の向上は必要不可欠で有り、高齢者、障害者等への配慮を考慮すると市の関与は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 要望活動は、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会、東武東上線改善対策協議会ともに実施した。ノンステップバス導入補助金については、補助を希望する西武バスへ2台分補助金を支出した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 要望活動を実施するにあたっては、ホームドアの設置等転落防止に配慮した事項を要望した。 参加と協働: 要望事項を選定する際は、市民からの意見・要望も参考に選定した。 経営的な視点: 国、県と協調して補助金を支出した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> JR東日本大宮支社、八王子支社と東武鉄道㈱へ、要望活動は予定どおり実施した。 西武バスへ2台分補助金を支出した。事業の内容、実施手法は適切と思われる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
引き続き、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会を通じて、鉄道の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動を実施していく。ノンステップバス導入補助金については、バス会社の申請に基づき、補助金を交付していく。 平成29年度は、新たに朝霞駅に設置されるホームドアの補助金を支出する。				